

株主メモ

|             |                                                                                                                                                                 |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度        | 4月1日から翌年の3月31日まで                                                                                                                                                |
| 定時株主総会      | 毎年6月                                                                                                                                                            |
| 基準日         | 定時株主総会 毎年3月31日<br>期末配当金 毎年3月31日<br>中間配当金 毎年9月30日                                                                                                                |
| 単元株式数       | 100株                                                                                                                                                            |
| 株主名簿管理人     | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                                   |
| 特別口座 口座管理機関 |                                                                                                                                                                 |
| 同連絡先        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1<br>TEL 0120-232-711（通話料無料）<br>郵送先<br>〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                         |
| 上場証券取引所     | 東京証券取引所                                                                                                                                                         |
| 公告の方法       | 電子公告とする。<br>公告掲載URL <a href="https://www.shindengen.co.jp/ir/">https://www.shindengen.co.jp/ir/</a><br>(ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) |

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて  
【証券会社等に口座を開設されている株主様】  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。  
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】  
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。  
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。  
0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）  
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料  
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 配当金の支払通知書について  
租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。  
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】  
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の資料としてご利用いただけます。  
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 配当金の口座振込のご指定について  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金について  
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004  
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)  
電話 03-3279-4431(代表)  
<https://www.shindengen.co.jp/>



新電元工業株式会社 HP



新電元工業株式会社 公式X



新電元工業陸上競技部 公式X

第102期報告書 2024年4月1日～2025年3月31日

Business Report 2025.3

証券コード:6844



平素より、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第102期（2025年3月期）の報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取巻く外部環境は、雇用・所得環境の改善などを背景に国内の消費活動は緩やかに回復している一方、米国の政策動向や中東情勢の不安定化によるエネルギー価格高騰など、様々な要因が複合的に作用し、依然として不透明な状況が続きました。

このようななか当連結会計年度の売上高は前期比で増収、営業利益は前期比で減益となりました。主なセグメントの状況は以下の通りです。

デバイス事業は車載向け製品は堅調に推移した一方で、産機・家電向け製品は中国における景気低迷や価格競争激化などにより厳しい状況が続き、事業全体では減収となりました。損益面は減収影響にくわえて構造改革に伴う費用計上などが影響し大幅に減益となりました。電装事業は主力の二輪向け製品がインド・インドネシアにおいて好調を持続したことにくわえ、四輪向け製品の増加や為替相場が円安に推移したことなども増収となりました。損益面は為替効果があったものの原材料価格の高騰やプロダクトミックスの影響などにより減益となりました。

◇今後の見通し

当社グループを取巻く外部環境が一層厳しさを増すなか、第17次中期経営計画では、「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」を方針に掲げました。新たな中期経営計画の始動に際し全社的な機構改革に着手し、この体制のもとデバイス事業の収益改善を筆頭に足もとの課題を早急にクリアし経営基盤を整えるとともに、将来核となる事業・製品を確立させるなど長期戦略を実行してまいります。

また、戦略的なリソース配分を実施するとともにキャッシュアロケーション・財務戦略を強化することにより、資本コストや株価を意識した経営を推進し、2027年度末までにPBR1倍以上を目指してまいります。

なお、2026年3月期の連結業績は、売上高108,300百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。また、2026年3月期の配当金は1株当たり65円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

新電元工業株式会社

代表取締役社長 田 中 信 吉

◇ 当期のポイント

POINT-1

電装、エネルギーシステム事業が堅調だったことにより増収だった一方、中国の景気低迷長期化などによりデバイス事業が低迷し、減益に。

POINT-2

第17次中期経営計画を前に、デバイス事業は事業構造改革を実施した。

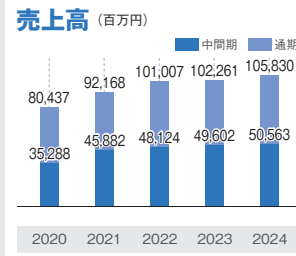
POINT-3

デバイス事業における事業構造改革の関連費用は特別損失約14億円を計上した。

◇ 連結業績の推移

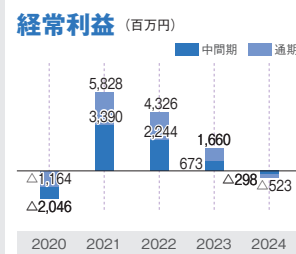
|                                          |       | 第100期<br>(2022年度) | 第101期<br>(2023年度) | 第102期<br>(2024年度) |
|------------------------------------------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高                                      | (百万円) | 101,007           | 102,261           | 105,830           |
| 営業利益                                     | (百万円) | 3,621             | 1,278             | 128               |
| 経常利益又は経常損失 (△)                           | (百万円) | 4,326             | 1,660             | △ 523             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | (百万円) | 1,644             | △ 712             | △ 2,436           |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△)           | (円)   | 159.56            | △ 69.08           | △ 236.15          |
| 総資産                                      | (百万円) | 138,092           | 144,669           | 136,496           |
| 純資産                                      | (百万円) | 62,539            | 70,917            | 66,144            |
| 1株当たり純資産                                 | (円)   | 6,066.34          | 6,876.60          | 6,411.20          |





売上高 **105,830百万円** 前期比 3,569百万円増 (前期比 3.5%増) **UP**

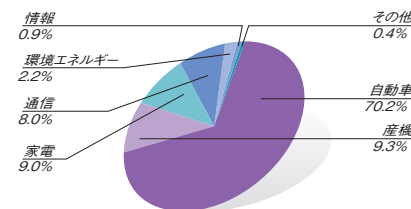
売上高は、中国における景気低迷の長期化を主要因にデバイス事業が減少した一方で、電装事業およびエネルギーシステム事業が堅調に推移したことにより、前期比3,569百万円増の105,830百万円となりました。



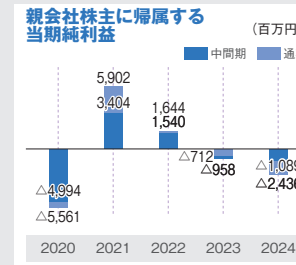
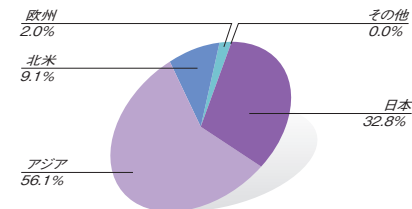
経常損失 **△523百万円** (前期は1,660百万円の利益) **DOWN**

経常損失は、主に為替差損を計上したことから523百万円となりました。(前期は1,660百万円の利益)

市場別売上構成比率

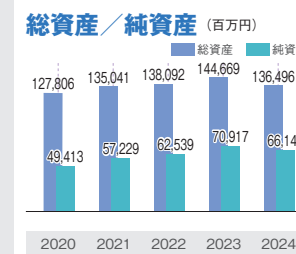


仕向地別売上比率



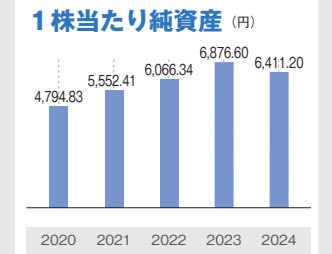
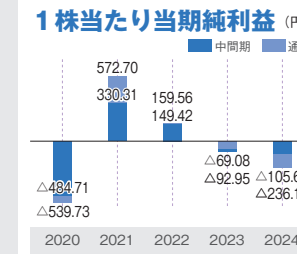
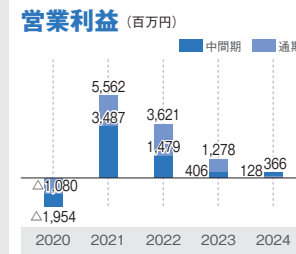
親会社株主に帰属する当期純損失 **△2,436百万円** (前期は712百万円の損失) **DOWN**

繰延税金資産計上に伴い法人税等調整額が減少したものの、デバイス事業の構造改革に伴う特別損失が大きく影響し2,436百万円の損失となりました。(前期は712百万円の損失)



総資産 **136,496百万円** 前期末比 8,173百万円減 **DOWN**  
純資産 **66,144百万円** 前期末比 4,773百万円減 **DOWN**

総資産は、主に現金及び預金や投資有価証券が減少したことにより、前期末に比べ8,173百万円減の136,496百万円となりました。  
純資産は、主に利益剰余金の減少により、4,773百万円減の66,144百万円となりました。

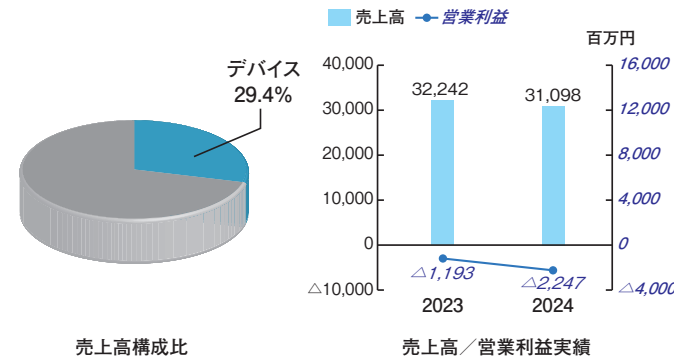


## デバイス事業

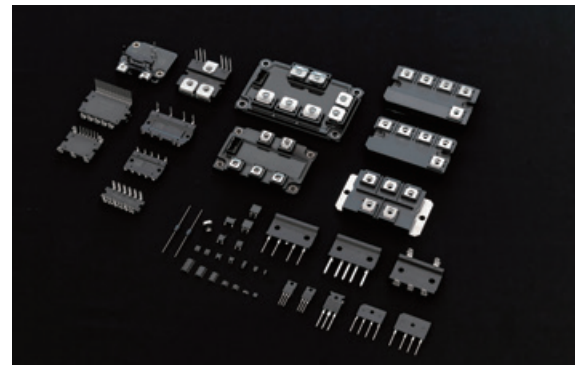
### 概況（2024年度）

デバイス事業の売上高は31,098百万円（前期比3.6%減）、営業損失は2,247百万円（前期は1,193百万円の損失）となりました。

車載向け製品は堅調に推移した一方で、産機向け製品や家電向け製品は中国における景気低迷や価格競争激化などにより厳しい状況が続き、事業全体では減収となりました。損益面においては、減収影響にくわえて構造改革に伴う棚卸評価損や除却損の計上などが影響し、大幅に減益となりました。



### 主要製品



- ダイオード各種
  - ・一般整流ダイオード
  - ・ブリッジダイオード
  - ・高速整流ダイオード
  - ・ツェナーダイオード
- サイリスタ
- SIDAC
- パワーMOSFET
- パワーIC
- パワーモジュール

### 主な用途

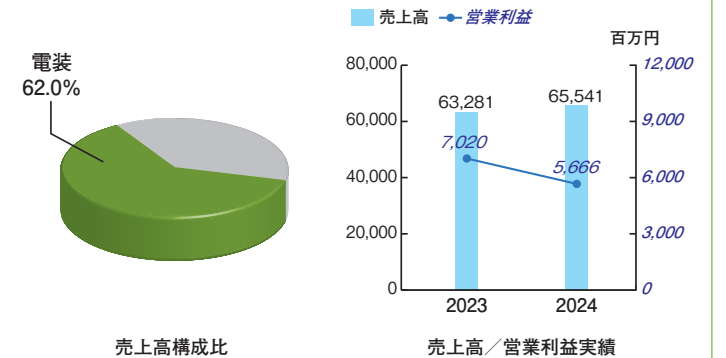
自動車、産業機器  
デジタル家電、白物家電  
通信機器、OA機器など

## 電装事業

### 概況（2024年度）

電装事業の売上高は65,541百万円（前期比3.6%増）、営業利益は5,666百万円（前期比19.3%減）となりました。

主力の二輪向け製品がインド・インドネシアにおいて好調を持続したことにくわえ、四輪向け製品の増加や為替相場が円安に推移したことなどもあり増収となりました。損益面においては為替効果があったものの原材料価格の高騰やプロダクトミックスの影響などにより減益となりました。



### 主要製品



- 二輪車用電装品
  - ・レギュレータ／レクチファイア
  - ・点火装置
  - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
  - ・DC/DCコンバータ
  - ・ECU
- 汎用製品
  - ・発電機用インバータ

### 主な用途

二輪車、四輪車、船外機  
発電機

### ◇ その他

その他の売上高は9,190百万円（前期比36.4%増）、営業利益は1,366百万円（前期は70百万円の損失）となりました。



代表取締役社長 田 中 信 吉

Q1

2022年度から2024年度を期間とした第16次中期経営計画の振り返りをお聞かせください。

第16次中計は、「長期ビジョン2030」で掲げたありたい姿を実現するための基盤づくりと位置づけ、主に3つのテーマに沿って諸施策を進めてまいりました。

「稼ぐ体質づくり」では、デバイス事業のウエハー大口径化はじめとした原価低減策などを進めました。しかしながら、市況悪化とそれに伴う稼働率の低下、原材料・エネルギー価格の高騰に労務費上昇も加わり収益性が悪化しました。この状況を打開すべく、

デバイス事業の構造改革を断行し、生産・販売・物流体制の再編、事業全体の最適化を行いました。

計画していた構造改革関連の施策は全て完了し、来期、デバイス事業は黒字化を見込んでいます。

「伸長事業拡大の布石」「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」ではEVをはじめとした電動化製品の拡販を進める部門を発足し、EV充電器などの製品ラインナップも拡充しましたが、車載電動化の普及時期の遅れにより、製品ポートフォリオの見直しを実施しました。そのようななかでも、内製モジュールを活用した電装品の競争力強化は進展し、特にインド市場においては現地メーカーとのビジネス拡大を実現できました。

総括すると、第16次中計は中国の景気停滞をはじめとした外部環境の大きな変化やモビリティ分野の電動化普及遅れなどにより、当初に掲げた目標値は達成することができず課題を残す結果となりましたが、新たな第17次中計に向けて、まず事業の収益性の改善が急務であり、そのために実施した構造改革などの諸施策を確実なものとしてまいります。また、資本コストや株価を意識した情報発信を行い、株式市場からの信頼と注目を取り戻すことが重要だと考えています。

Q2

新たに策定した第17次中期経営計画の概要を教えてください。

当社グループを取巻く外部環境は一層厳しさを増しています。

このようななか、第17次中計では、「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」を方針に掲げました。第16次中計で残った課題に引き続き取組み、まずは事業の収益性向上を図ることが喫緊の課題と捉えています。今年度から組織のマトリクス運営を強化するために社内の体制を大幅に再編しており、各部門が持つ機能の最大効果を生み出し、事業の収益性を高める仕組みを構築していきます。合わせて組織の一体感を強調し、新電元のアイデンティティであるパワーエレクトロニクスを想起する「パワーデバイス」「パワーユニット」「パワーシステム」の3つのセグメント名に刷新しました。

さらに当社グループの持続的な成長を実現するため、成長分野へのリソースを集中的に投下し、ターゲット市場の開拓も加速的に進めてまいります。具体的には、やはり当社の命運がかかっているインド市場における更なるビジネス拡大は最重要課題です。インド国内における生産能力を強化すべく、2027

年のインド第2工場稼働開始にむけて全社一丸となってプロジェクトを進めております。工場建設地は既に決定し、販売機能についてもサプライチェーンの強化を行う予定です。

また、先般発表しましたパワーデバイス事業新設会社の子会社化については、当社の既存技術や製品と融合させていかに新たな価値を生み出すかが重要なキーだと考えています。異なる文化が統合することは容易ではありませんが、当社デバイス事業が持つ自社製チップや創立以来、築き上げてきたデバイス市場における信頼性・ブランド力を十分に活かし、うまく融合し合うことで、デバイス事業の今後の成長にとって大きな起爆剤になると確信しています。こちら重要施策の一つと捉えて取り組んでまいります。

これらの方針・施策を実現するため、戦略的なリソース配分を実施するとともにキャッシュフロー・財務戦略を強化することで資本コストや株価を意識した経営を推進していきます。2027年度末までにはPBR1倍以上を目指す所存です。



### Q3 最後に、新電元のパーパス（存在意義）と株主・投資家への力強いメッセージをお願いします。

当社グループは、電源のコア技術である半導体技術・回路設計技術・実装技術をもつ世界でも稀有なメーカーです。部品単体から電源、最終製品までトータルプロデュースすることが可能であり、1949年に創立以降、社会的ニーズやテクノロジーの進化にあわせて形を変えながら幅広い事業を手掛けてまいりました。

現在はパワーデバイス・パワーユニット・パワーシステムの3つの事業がそれぞれ独立しながらも互いが連動し合ってシナジー効果を発揮し、自由なアイデアのもと新たな技術や製品を生み出しています。

特に近年は世界的に脱炭素社会の実現にむけた取り組みが加速しており、当社グループは企業ミッションに沿って事業活動を進めることがSDGsや持続可能な社会の実現に繋がり、「社会から必要とされ続ける会社」になると考えております。

先行きが不透明な時代が続いており、当社グループの事業にとっても厳しい局面ではありますが、私自身のミッションとして「新電元工業」という会



社を、先程触れたコア技術を軸にした事業活動をベースに全てのステークホルダーの皆様から信頼され、当社と関わることで大きな満足や誇りのようなものが得られる魅力ある会社になりたいと考えています。その上でまずは新たに策定した第17次中期経営計画の達成にむけて諸施策に取り組み、マーケットや経済の動向を的確に読み解きながら、大胆かつ適切な経営のかじ取りをしていかなくてはいけないと考えております。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 長期ビジョン2030

稼ぐ  
体質づくり

脱炭素社会のキーパーツとなるパワーデバイス  
ヒトと環境の未来を託されるモビリティソリューション  
全事業のコア技術を融合した環境ソリューション

サステナビリティ  
経営の推進

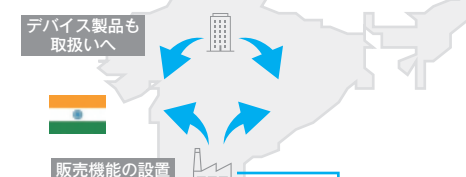
ターゲット市場の  
開拓

成長分野への  
リソース集中投下

第17次中期経営計画  
「強固な事業基盤の確立と  
資本効率の向上により成長ステージへ」

### 新電元インド第2工場建設へ

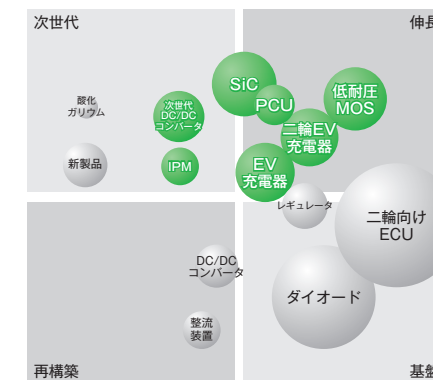
成長著しいインド市場において事業を拡大するため、パワーユニット製品を製造する新電元インド第2工場の建設を決定しました。また販売網も強化し、インド全土に拡販する体制を整備していきます。



新電元インド第2工場  
2027年度稼働予定  
ベンガルール近郊工業団地に決定

### 製品ポートフォリオの見直し

2030年における当社グループの製品ポートフォリオを改訂しました。電動化関連製品の開発を積極的に進め、2030年以降、事業の柱となる製品・事業にリソースを集中投下していきます。



伸長事業：当社の成長を推進する。積極投資を行い高付加価値製品を市場へ投入。  
基盤事業：競争力と市場実績を武器に優位性確保。  
次世代事業：将来を見据え、技術が活かせる分野にリソースを配分。  
再構築事業：成長性と収益性を分析し、戦略を再構築する。

京セラがパワーデバイス事業を分社して設立する  
新設会社の株式を取得し、

**2026年1月子会社化**

新たに取得する製品・設備・技術を  
当社既存事業と掛け合わせることで  
シェア拡大・競争力強化をねらう

### パッケージ増加

新たなパッケージ取得で  
網羅的なラインナップに。  
幅広い製品選択肢を提供可能に。  
コロナ禍以降、  
互換性あるパッケージのニーズ増

当社保有  
製品数 株式取得前 324点 約3倍 株式取得後 **961点**

### 自社チップ活用

既存製品の価値を  
向上するため  
**自社製チップを活用。**  
魅力ある製品で  
競争力を強化。

### 大口径化

**8**インチ化により  
価格競争力増強と  
将来的な生産能力拡張へ。

ダイオードで  
世界最大級の  
インチサイズ

製品

取得の  
ねらい

設備

技術

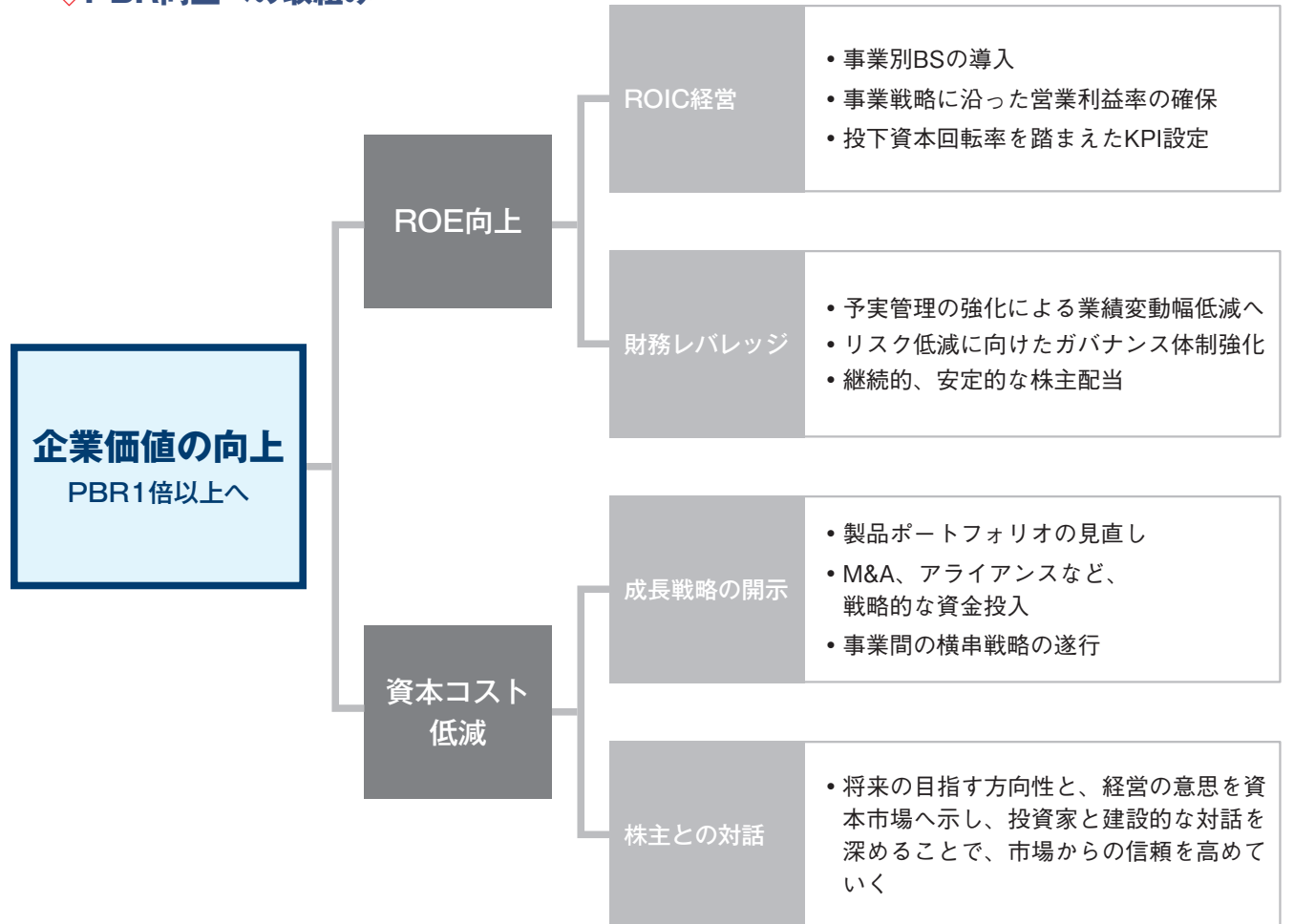
### 新製品開発

京セラ 車載IGBTラインを活用し、  
**SiCMOSモジュール**  
開発を加速。

京セラ ウエハー極薄化ラインを  
活用し、低耐圧MOS開発を加速。

第17次中期経営計画の方針を推進するため、戦略的なリソース配分を実施するとともにキャッシュアロケーション・財務戦略を強化することにより、資本コストや株価を意識した経営を推進し、2027年度末までにPBR1倍以上を目指してまいります。

### ◇PBR向上への取組み



## ◇大阪・関西万博に協賛

当社は2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の「運営参加サプライヤー」として協賛しております。

運営参加サプライヤーとは万博の運営に必要な施設や物品、サービスを提供するもので、当社は会場運営の関係者および業務用の車両駐車エリアにEV用「見せない普通充電器PM-CS09シリーズ」を提供しております。

見せない普通充電器はコンパクトかつ堅牢な筐体で、地面や壁面など様々な場所に設置することができ、空間づくりに配慮したアレンジができます。また、6kW出力に対応しており小さいながらもパワフルな充電が可能です。

大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」です。当社も製品の最大限の高効率や最適設計によって脱炭素社会実現に貢献し、輝く未来を描いてまいります。



©Expo 2025

## ◇陸上競技部 ふくい桜マラソン優勝

3月30日に福井県でふくい桜マラソン2025が開催され、当社人事部・陸上競技部所属の小林航央が2時間16分37秒で優勝しました。

スタート時点では気温は4.8℃、天候は小雨と肌寒い日でしたが、1万1,924人のランナーが出走し、沿道からは多くの人から声援が飛び交うなど、大きな盛り上がりを見せました。

当社の陸上競技部は全員がフルタイムで勤務しており、平日は早朝や退勤後に練習に励んでおります。練習時間に限りがあるのは難しさもありますが、その分、競技を引退した後も仕事を続けやすい環境となっています。

ニューイヤー駅伝出場を目標としながらも、近年では個人でマラソンや中長距離の大会に出場するなど、活躍の場を広げています。全国各地の大会に出場しているため、お近くで開催される際には、ぜひ応援に足を運んでいただけると嬉しいです。

## 今後の出場予定

| 開催日(期間)               | レース名                        | 開催場所         |
|-----------------------|-----------------------------|--------------|
| 6月28日(土)              | 第72回 全国男鹿駅伝競走大会             | 秋田県男鹿市       |
| 7月4日(金)～<br>7月6日(日)   | 第109回 日本陸上競技選手権             | 東京都<br>国立競技場 |
| 7月12日(土)              | ホクレンディスタンスチャレンジ<br>千歳大会     | 北海道千歳市       |
| 7月12日(土)～<br>7月13日(日) | 第239回 東海大学長距離競技会            | 神奈川県         |
| 7月13日(日)              | 第38回 サフォーランド士別<br>ハーフマラソン大会 | 北海道士別市       |
| 7月19日(土)              | ホクレンディスタンスチャレンジ<br>網走大会     | 北海道網走市       |
| 8月31日(日)              | 2025 北海道マラソン                | 北海道札幌市       |

## ◇会社概要 (2025年3月31日)

|       |                                                                                          |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号    | 新電元工業株式会社                                                                                |
| 本社所在地 | 東京都千代田区大手町二丁目2番1号<br>同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。<br>最寄りの連絡場所 埼玉県朝霞市幸町三丁目14番1号 |
| 設立年月日 | 1949年8月16日                                                                               |
| 資本金   | 17,823百万円                                                                                |
| 従業員数  | 連結：5,251名 単体：1,080名                                                                      |
| 主要事業所 | 朝霞事業所・大阪支店・名古屋支店                                                                         |

## ◇取締役および監査役 (2025年6月27日)

|         |        |       |        |
|---------|--------|-------|--------|
| 代表取締役社長 | 田中 信吉  | 取締役   | 北代 八重子 |
| 取締役     | 受川 修   | 常勤監査役 | 森田 俊英  |
| 取締役     | 佐々木 正博 | 監査役   | 二瓶 晴郷  |
| 取締役     | 羽鳥 敏   | 監査役   | 伊藤 章子  |
| 取締役     | 西山 佳宏  |       |        |

(注1) 取締役西山佳宏および北代八重子の両氏は、社外取締役であります。  
(注2) 監査役二瓶晴郷および伊藤章子の両氏は、社外監査役であります。

## ◇執行役員 (2025年6月27日)

|        |        |      |       |
|--------|--------|------|-------|
| 専務執行役員 | 受川 修   | 執行役員 | 松尾 博文 |
| 常務執行役員 | 佐々木 正博 | 執行役員 | 周 藤 龍 |
| 上席執行役員 | 羽鳥 敏   | 執行役員 | 松本 義明 |
| 上席執行役員 | 千葉 昌治  | 執行役員 | 石塚 毅功 |
| 執行役員   | 大西 高弘  | 執行役員 | 松原 功  |
| 執行役員   | 横井 義治  |      |       |

## ◇グループ企業一覧 (2025年4月1日現在)

|                  |                                 |                               |
|------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| 国内               | 海外                              |                               |
| 株式会社秋田新電元        | Lumphun Shindengen Co., Ltd.    | 新電元（上海）電子有限公司                 |
| 株式会社東根新電元        | Shindengen Philippines Corp.    | Shindengen America, Inc.      |
| 株式会社岡部新電元        | PT.Shindengen Indonesia         | 新電元（香港）有限公司                   |
| 新電元スリーイー株式会社     | Shindengen India Pvt Ltd.       | Shindengen UK Ltd.            |
| 新電元熊本テクノリサーチ株式会社 | Shindengen Vietnam Co., Ltd.    | Shindengen Singapore PTE Ltd. |
| 新電元エンタープライズ株式会社  | 広州新電元電器有限公司                     | Shindengen Europe GmbH        |
| 新電元メカトロニクス株式会社   | Shindengen (Thailand) Co., Ltd. |                               |

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

## ◇株式の状況 (2025年3月31日)

|          |             |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 31,000,000株 |
| 発行済株式総数  | 10,338,884株 |
| 株主数      | 12,088名     |
| 大株主      |             |

| 株主名                                           | 当社への出資状況 |        |
|-----------------------------------------------|----------|--------|
|                                               | 持株数      | 出資比率   |
| 本田技研工業株式会社                                    | 1,336千株  | 12.95% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                       | 876      | 8.50   |
| 中央日本土地建物株式会社                                  | 502      | 4.87   |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 | 356      | 3.46   |
| 朝日生命保険相互会社                                    | 325      | 3.16   |
| 新電元工業協力会社持株会                                  | 301      | 2.92   |
| 新電元工業従業員持株会                                   | 228      | 2.22   |
| 損害保険ジャパン株式会社                                  | 200      | 1.94   |
| 株式会社埼玉りそな銀行                                   | 185      | 1.80   |
| 株式会社三井住友銀行                                    | 138      | 1.34   |

(注) 出資比率は自己株式（普通株式21,932株）を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況

